

令和 2 年度の都市計画事業報告について

(都市計画課)

都市計画関係

項 目	事 業 内 容
1. 都市計画関係	(1) 川越都市計画地区計画の変更 ①武蔵台団地地区地区計画の見直し (R2. 8. 28、日高市告示第 215 号) 戸建住宅地区に駐在所の建設が可能となるよう地区計画の建築物の用途制限を地区を限って緩和した。 ②武蔵高萩駅北地区地区計画の見直し (R2. 12. 22、日高市告示第 308 号) 土地地区画整理事業が進捗し、道路等の周辺の基盤が整備された街区について、土地地区画整理事業の早期完了が図れるよう、誘導容積制度適用除外区域を拡大した。 (2) 川越都市計画生産緑地地区の変更 ①日高第 2 号生産緑地地区 ・埼玉県知事協議 (R2. 2. 27～3. 3) ・都市計画法に基づく案の縦覧 (R2. 5. 12～5. 26) 縦覧結果：縦覧者 1 名、意見書の提出なし ・第 58 回都市計画審議会 (R2. 8. 19) ・決定告示：R2. 8. 28 (日高市告示第 216 号) ②日高第 9、14、19、27、43 号生産緑地地区 ・埼玉県知事協議 (R2. 10. 12～10. 14) ・都市計画法に基づく案の縦覧 (R2. 11. 9～11. 24) 縦覧結果：縦覧者なし、意見書の提出なし ・第 59 回都市計画審議会 (R2. 12. 18) ・決定告示：R2. 12. 22 (日高市告示第 309 号)

2. 生産緑地関係	(1) 生産緑地地区の現地確認 農業委員会と連携し、耕作状況等の現地調査を実施。 (令和3年3月5日、10日、15日及び16日) (2) 特定生産緑地制度に係る事務 ・川越税務署との打合せ（納税猶予に伴うもの） ・所有者等説明会の開催 - 第1回：令和3年1月23日（土） 19名出席 - 第2回：令和3年1月28日（木） 18名出席 - 第3回：令和3年2月4日（木） 11名出席 ・特定生産緑地指定意向アンケート - 調査対象：所有者及び利害関係人 88名（76地区） - 調査期間：令和3年1月5日（火）から3月23日（火） - 回答：87名の回答（回答率 98.9%）
3. その他	(1) 都市計画審議会の開催 ①第57回都市計画審議会（R2.5.14 書面開催） ・議題 - 議第1号 会長の選出について - 議第2号 職務代理の指名について ・報告事項 - 令和元年度 都市計画事業報告について - 令和2年度 都市計画事業予定について ②第58回都市計画審議会（R2.8.19） ・議題 - 議第1号 日高市都市計画審議会運営要領の一部改正について - 議第2号 川越都市計画地区計画の変更について - 議第3号 川越都市計画生産緑地地区の変更について ・報告事項 - 特定生産緑地制度について ③第59回都市計画審議会（R2.12.18） ・議題 - 議第1号 川越都市計画地区計画の変更について - 議第2号 川越都市計画生産緑地地区の変更について - 議第3号 都市計画法第34条第12号区域の追加指定について ・報告事項 - 高麗川駅周辺地区の整備状況について

企業誘致関係

項 目	事業内容
1. 企業誘致	(1) 企業誘致状況 ①相談対応件数 窓口 158 件 ※前年度 95 件 電話 111 件 ※前年度 83 件 ②開発許可件数 高萩北部周辺地区 0 件 0 m² 狭山日高 I C 周辺地区 1 件 8,052 m² 上鹿山地区 0 件 0 m² 合 計 1 件 8,052 m² (前年度 0 件 0 m²) ※累計開発許可件数 108 件 755,917 m² ③都市計画法第 34 条第 12 号区域指定件数 高萩北部周辺地区 0 件 0 m² 狭山日高 I C 周辺地区 1 件 8,052 m² 上鹿山地区 1 件 55,000 m² 合 計 2 件 63,052 m² (前年度 0 件 0 m²) (2) 企業立地による雇用者数 (R2. 7. 1 時点) ・ 竣工済企業 83 社 ※前年度 82 社 ・ 雇用者数 約 4,877 人 (うち市民 1,044 人) ※前年度 約 4,686 人 (うち市民 1,041 人) (3) 立地企業分の課税額 (令和 2 年度分の固定資産税、法人市民税等) 課税確認対象企業 95 社 約 8 億 1,169 万円 ※前年度 企業 95 社 約 8 億 5,127 万円 (4) 圏央道 I C 周辺地域乱開発抑止 (高萩北部周辺及び狭山日高 I C 周辺の 2 地域) ・ 啓発活動 市ホームページ及び窓口等に啓発パンフレットの設置 ・ 監視活動 乱開発抑止パトロールについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

住宅政策関係

項 目	事業内容						
1. 空き家対策関係	(1) 日高市空き家等対策協議会の開催及び対策計画の策定 空き家等対策特別措置法及び日高市空き家等対策協議会条例に基づき、日高市空き家等対策協議会を7月に設置し、「日高市空き家等対策計画」を策定した。 ■第1回 (R2. 7. 22) ・議題 ①審議会等の会議の公開決定事項について ②日高市の空き家の現状について ③空き家等に関する課題の整理について ④空き家等対策の基本原則及び基本方針について ⑤今後の予定について ■第2回 (R2. 10. 21) ・議題 ①日高市空き家等対策計画（素案）について ②事例紹介 ③特定空き家の認定方法について ■第3回 (R3. 3. 26) ・議題 ①日高市空き家等対策計画の決定について (2) 日高市空き家・空き地バンクの運営 (H30. 1 開始) R3. 5. 1 現在の登録状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>登録中</td> <td>7 件 (空き家 2 件、空き地 5 件)</td> </tr> <tr> <td>成 約</td> <td>8 件 (空き家 5 件、空き地 3 件)</td> </tr> <tr> <td>取 下</td> <td>11 件 (空き家 6 件、空き地 5 件)</td> </tr> </table>	登録中	7 件 (空き家 2 件、空き地 5 件)	成 約	8 件 (空き家 5 件、空き地 3 件)	取 下	11 件 (空き家 6 件、空き地 5 件)
登録中	7 件 (空き家 2 件、空き地 5 件)						
成 約	8 件 (空き家 5 件、空き地 3 件)						
取 下	11 件 (空き家 6 件、空き地 5 件)						
2. 市営住宅管理事務	(1) 市営住宅の修繕及び改修工事 ①修繕 25 件 ②退去に伴う工事 3 件 (2) 市営住宅需要検討調査委託 次期日高市営住宅長寿命化計画の策定に向け、住宅の需要調査を行った。						

建築及び開発関係

項 目	事業内容
1. 建築基準法に基づく特定行政庁に関する事務	建築基準法に基づく業務 （法第6条第1項第4号物件） ・ 建築確認申請等の審査（変更含む） 23件 ・ 完了検査 12件 ・ 道路位置指定 0件 ・ 指定確認検査機関処理物件の報告受理 218件
2. 都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	都市計画法に基づく開発許可等業務 ・ 開発許可（変更許可含む） 64件 ・ 公告前承認 35件 ・ 建築許可 14件 ・ 適合証明 116件
3. 建築関係県受託事務	県への申請等に係る受付及び経由進達 2件 （県受理分指定確認検査機関処理物件） 37件
4. 日高市開発行為等指導要綱に関する事務	指導要綱に基づく事前協議 29件
5. 各法令等に基づく許可及び届出に関する事務	許可及び届出 ・ 国土法第23条に基づく届出受理県進達 15件 ・ 土地区画整理法第76条に基づく許可 22件 ・ 都市計画法第53条に基づく許可 0件 ・ 県屋外広告物条例に基づく許可 18件 ・ 建設リサイクル法に基づく届出受理 48件 ・ 県景観条例に基づく届出受理 2件 ・ 長期優良住宅建築等計画認定 36件 ・ 低炭素建築物新築等計画認定 0件 ・ 建築物省エネ法に基づく届出 3件
6. 地震防災促進事務	木造住宅耐震診断・耐震改修 ・ 木造住宅の無料簡易耐震診断 1件 ・ 木造住宅耐震診断補助制度 0件 ・ 木造住宅耐震改修補助制度 0件 ・ 木造住宅無料簡易耐震診断相談会 0回 被災建築物応急危険度判定士のネットワーク整備 ・ ネットワークを活用した連絡訓練 1回